

2022年1月13日

島根県知事
丸山 達也 様

日本共産党島根県議団
団長 尾村利成
幹事長 大国陽介

2022年度当初予算及び施策に関する要望書

県民の中には、新型コロナウイルス感染症、予期せぬ自然災害、さらには島根原発再稼働に向けた動きによって、命や暮らしが脅かされることへの不安が渦巻いています。

任期4年の丸山県政の集大成となる2022年度に向けて、今こそ、こうした不安を払拭し、笑顔で暮らせる真の島根創生を実現することが求められています。

県民に希望と安全・安心の島根を発信することが、県政の使命であり、2022年度の当初予算・施策においては、県民の命と暮らしを守ることを県政の基軸に据え、次の事項について、実現されることを要望します。

1. 中国電力・島根原子力発電所2号機再稼働について

- ① 危険な島根原発2号機の再稼働は絶対に行わず、原発ゼロの島根を決断すること。
- ② 県がプルサーマルを了解した前提条件である、(1)国による厳格な安全審査、(2)中国電力における適正な運転の確保の観点から、国や中国電力に十分な説明責任を果たさせること。
- ③ 県として周辺自治体の考えを丁寧に聞くとともに、立地自治体並みの協定締結に向けて積極的な役割を果たすこと。
- ④ 実効ある避難計画の判断基準となる「原発の事故時に100%住民の命と安全、健康を守ることができる計画」であるかどうかを客観的に検証するため、特に避難が困難な環境に置かれている災害時要援護者やその支援者等に対して、直接、計画について県が説明を行い、その実効性について当事者が主体的に評価できる機会を設けること。
- ⑤ 再生可能エネルギーと関連する新産業の誘致・育成、原発廃炉によって可能性が広がる漁業、農業と関連産業の育成など、本格的な地域経済再生に取り組み、「原発ゼロ」と一体に立地自治体の住民の暮らし、地域経済再建の支援を進めること。

2. コロナ禍での生活支援について

- ① 国民健康保険料を引き下げするため、「均等割」「平等割」などの応益割を廃止するとともに、県による独自財源投入を行うこと。
- ② 介護保険料について、実効性のある減免制度の拡充・創設を図ること。
- ③ 後期高齢者医療制度の窓口負担の引き上げを中止するよう国に求めること。
- ④ 国の特別交付税等を活用して、原油価格や物価上昇の影響を受けている生活者や事業者への支援策を実施すること。
- ⑤ 中小業者者にさらなる負担増を強いるインボイス制度の中止、消費税減税を国に求めること。

- ⑥ 地域に根を張って頑張る中小企業、地場産業育成にこそ商工予算の柱をシフトすること。農林水産業を基幹産業として位置付け、内発型、循環型の地域振興策の推進を図ること。
- ⑦ 最低賃金の引き上げや非正規雇用、フリーランスの処遇改善を図り、良質な雇用を創出すること。

3. 新型コロナウイルス感染症対策について

- ① ワクチン接種を安全にすすめるとともに、大規模・頻回・無料のPCR検査を行い、感染が集中するスポットを明確にした対策を講じること。職場、学校、保育所、幼稚園、家庭などでの自主検査を大規模かつ無料で行えるように助成等を行うこと。
- ② 住民が安心して相談でき、陽性が判明した際には遅滞なく隔離・保護でき、陽性者や濃厚接触者へのフォローが十分できるなど、保健所が余力をもって住民に寄り添った対応ができるよう、医師、獣医師、薬剤師、保健師、検査技師などの専門職をはじめとした人員を増やし、体制を強化すること。
- ③ 気候変動や環境破壊等に起因する未知なる感染症に備えるため、その司令塔となる保健環境科学研究所や感染症対策室など感染症の危機管理部門の抜本的強化を図ること。
- ④ 病床を削減する「地域医療構想」を見直し、コロナ禍で減収となった医療機関に減収補填や財政支援を行うこと。
- ⑤ コロナ禍のもと、奮闘を続ける医療・福祉労働者の処遇を改善するとともに、保育士・介護職員の配置基準を改善すること。
- ⑥ 救急医療、地域医療、災害医療、周産期医療など、県医療計画に基づく政策的医療を推進する県立中央病院について、その公的機能を強化するため、一般財源からの繰入の拡充等、積極的な支援を行うこと。
- ⑦ コロナ危機のもとでも子どもをしっかりと支えるため、来年度からの中学2年生における少人数学級編制基準を後退させないこと。コロナ対応などで多忙を極める教職員の勤務環境を改善するため、緊急に教職員を増やすこと。

4. 予期せぬ自然災害対策、県民の命と安全を守る施策について

- ① 経済効率優先の大型開発は見直し、住民の命と安全を守る防災・減災型の公共事業に重点化すること。
- ② コロナ禍での社会情勢に変化や災害多発という状況を見据え、松江北道路について、改めて建設の是非を全市民的に議論すること。
- ③ 頻発する自然災害を踏まえ、災害予防に必要な公共事業、あるいは、発生後の復旧事業の業務量を適切に見込んだ上で、公共土木部門の体制や職員定数を抜本的に見直すこと。
- ④ 島根の空の安全を守るためにも、米軍機の無法な低空飛行訓練の中止、美保基地の軍備機能強化に反対すること。コロナ禍に乗じた憲法の改悪に反対し、憲法が定める生存権や財産権、幸福追求権など基本的人権を県政の基軸に据えること。
- ⑤ 県職員が全体の奉仕者として職務に専念できるよう、賃金、権利、労働条件を改善すること。
- ⑥ 県政の意思決定の場に女性を増やし、あらゆる政策決定にジェンダーの視点を貫くこと。